

# 2019年度事業報告書

一般財団法人国際開発機構

## 目 次

I . 2019年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II . 2018年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	5
3. 国際開発研究大来賞	8
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	9
事業報告の附属明細書	11

# 一般財団法人国際開発機構

## 2019 年度事業報告書

### I. 2020 年 3 月期事業実施及び法人運営の概要

2020 年 3 月期（2019 年度、2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）、当財団は次のとおり公益目的の支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

#### (1) 事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の 4 事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修 33 件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構（JICA）より 14 件、その他 2 件の業務を受託し実施した。

#### (2) 法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努める一方、引き続き事務経費の節減に努めた。

この結果、2019 年度決算は、当期一般正味財産増減額で 2,431 万円の損失となり、前年度比 69 万円の増益となった。なお、当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は 3,656 万円であった。公益目的支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は 1,224 万円の利益となった。

また、事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために 2014 年 2 月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC27001）については、更新審査により 2019 年 12 月に登録の更新を認められた。

## II. 2019 年度事業実施報告

### 1. 研修事業

研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 40 件の研修または講師派遣を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修、及び PCM 手法を応用する研修 28 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 12 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

#### (1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

##### ① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 計画・立案コース	87 名	2019 年 4 月～2020 年 3 月 (3 日間×7 回)
2	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 モニタリング・評価コース	35 名	2019 年 4 月～2020 年 3 月 (4 日間×3 回)
	計	122 名	

##### ② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	PCM 手法研修計画・立案コース	(株) オリエンタルコン サルタンツグローバル	20 名	2019 年 4 月 23 日～ 25 日
2	JICA 課題別研修 「水災害被害の軽減に向けた対 策」研修内 PCM ワークショップ およびアクションプランの作成	(一社) 国際建設技術協会	13 名	2019 年 6 月 3 日・ 4 日・12 日
3	国際社会科学部専門演習 1 「PCM 研修」	学習院大学	16 名	2019 年 6 月 6 日・ 13 日
4	JICA 課題別研修 「土砂災害防止マネー ジメント」研修内 PCM 手法研修	(一財) 砂防・地すべり技 術センター	8 名	2019 年 6 月 11 日・ 27 日、7 月 10 日

5	「主体的・対話的で深い学び」を 実践する校内組織マネジメント の向上に係る調査研究センター 研修」内 PCM 手法応用のご提案	埼玉県立総合教育センタ ー	8 名	2019 年 6 月 18 日
6	JICA 課題別研修 「建築防災（地震、津波、火災等 に対して）」研修内問題解決ワー クショップ	（一財）日本建築センタ ー	8 名	2019 年 6 月 26 日
7	JICA 課題別研修 「HIV を含む各種感染症コント ロールのための検査技術とサー ベイランス強化」研修内アクシ ョンプラン作成指導	（独）国際協力機構東京 センター／国立感染症研 究所	12 名	2019 年 6 月 7 日・24 日、 7 月 4 日
8	横浜国立大学×JICA 連携講座 「現場から考える国際開発協 力」内 PCM 手法	（独）国際協力機構横浜 センター	44 名	2019 年 8 月 5 日
9	JICA 課題別研修 「持続可能な森林経営のための 政策立案能力の強化」研修内 PCM ワークショップおよびアク ションプランの作成	（独）国際協力機構東京 センター	10 名	2019 年 8 月 23 日・26 日
10	JICA 課題別研修 「道路維持管理（B）」研修内 PCM 研修	（一社）北海道開発技術 センター	8 名	2019 年 9 月 13 日
11	JICA 国別研修 チュニジア国「水産資源共同管 理及び水産物付加価値向上」研 修内 PCM 研修	（一社）マリノフォーラ ム 2 1	13 名	2019 年 9 月 23 日～25 日
12	JICA 課題別研修 「住宅・住環境の改善と防災」研 修内問題解決ワークショップ	（一財）日本建築センタ ー	9 名	2020 年 10 月 21 日・24 日、11 月 1 日
13	JICA 課題別研修 「サブサハラアフリカ 気候変 動に対するレジリエンス強化の ための砂漠化対処」 研修内アクションプラン作成	（一財） 地球・人間環境 フォーラム	8 名	2019 年 10 月 30 日、11 月 13 日

14	JICA 課題別研修 「気象業務能力向上」研修内アクションプラン作成に向けたワークショップ	(独) 国際協力機構東京センター	9名	2019年11月1日
15	JICA 課題別研修 「道路行政」研修内 PCM 演習	(一社) 国際建設技術協会	12名	2019年11月22日
16	PCM 研修 ①計画・立案コース ②モニタリング・評価コース	日本赤十字社 医療センター	①19名 ②17名	①2019年12月14日～12月16日 ②2020年1月18日～1月21日
17	「顔の見える木材での快適空間づくり事業事業報告会」内 PCM 講演	(一社) 全国木材組合連合会	約 50名	2020年2月10日
	計		284名	

## (2) PCM 手法以外の研修

### ① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース 社会調査法研修 質的調査法入門	19名	2019年7月3日～5日 (3日間)
2	事業マネジメントコース 社会調査法研修 コミュニティの課題解決における社会調査の実践	14名	2019年7月30日～31日 (2日間)
3	事業マネジメントコース 社会調査法研修 統計学入門	25名	2020年1月9日～11日 (3日間)
4	事業マネジメントコース 経済性分析入門研修	14名	2020年2月12日、13日 (2日間)
5	テーマ別研修 研修効果測定コース	24名	2019年5月31日 (1日間)

6	テーマ別研修 国際開発入門コース	20名	2019年10月19・26日、11月9・16・ 23・30日（14講座/6日間）
7	テーマ別研修 ジェンダー・多様性講座第1回セミナー	20名	2019年12月4日
	計	136名	

## ②講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	途上国におけるグローバルヘルスへのJICAの取り組み（国際保健看護学）	東京医科歯科大学	47名	2019年5月14日
2	途上国におけるグローバルヘルスの理想と現実	順天堂大学	52名	2019年7月9日
3	業績評価論	拓殖大学大学院	20名	2019年9月～2020年3月
4	緊急人道支援講座	上智大学	20名	2019年10月8日、15日、29日
5	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略（A）	JICA	6名	2019年11月25日
	計		145名	

## 2. 調査・コンサルティング事業

### （1）受託調査研究・技術協力事業

2019年度は、調査業務及びコンサルティング業務計8件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計16件を実施した（うち9件は2020年度に継続）。

このうちJICAからは、技術協力事業1件（前期からの継続案件）、各種評価調査9件、その他4件を受託し、実施した。

また2019年度は国際機関であるUN Womenからも評価調査を2件受託した（うち1件は前期からの継続案件）。

各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
1	産業振興プロジェクト（輸出振興）（第一フェーズ）	エチオピア	〔2017年度より継続〕 2017年6月28日～ 2020年11月30日 〔2020年度に継続〕
各種評価調査			
2	2018年度及び2019年度案件別事後評価：内部評価支援業務	各国	〔2018年度より継続〕 2019年1月7日～ 2021年3月31日 〔2020年度に継続〕
3	2018年度案件別事後評価：パッケージIII-4（インド・パナマ）	インド・パナマ	〔2018年度より継続〕 2018年10月10日～ 2019年11月29日
4	2018年度案件別事後評価：パッケージIV-2（インド・ルーマニア）	インド・ルーマニア	〔2018年度より継続〕 2018年11月1日～ 2019年10月31日
5	2018年度案件別事後評価：パッケージIV-4（エチオピア・マラウイ）	エチオピア・マラウイ	〔2018年度より継続〕 2018年11月2日～ 2019年10月31日
6	2018年度案件別事後評価：ツェツィー風力発電事業（海外投融資）	モンゴル	〔2018年度より継続〕 2018年12月25日～ 2020年1月31日
7	2019年度案件別事後評価：パッケージII-1（モンゴル・インドネシア）	モンゴル・インドネシア	2019年8月23日～ 2020年10月22日 〔2020年度に継続〕
8	2019年度案件別事後評価：パッケージIII-6（ナイジェリア・ガーナ）	ナイジェリア・ガーナ	2019年10月9日～ 2019年10月30日 〔2020年度に継続〕
9	2019年度案件別事後評価：パッケージIII-3（中国、エチオピア、ラオス）	中国、エチオピア、ラオス	2019年9月27日～ 2020年8月31日 〔2020年度に継続〕
10	2019年度案件別事後評価：パッケージIV-2（パキスタン・ネパール）	パキスタン・ネパール	2019年11月27日～ 2020年11月20日 〔2020年度に継続〕



その他調査			
11	ベトナム国「循環型肉用牛畜産システムの案件化調査」	ベトナム	2019年7月17日 ～2020年7月31日 〔2020年度に継続〕
専門家派遣			
12	地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2	ニカラグア	2019年5月7日～ 2020年3月6日
13	妊産婦と子どもの健康・栄養改善プロジェクト（母子保健2）	グアテマラ	2019年6月3日～ 2020年7月30日 〔2020年度に継続〕
その他派遣			
14	企画調査員（保健・環境）	スーダン	〔2016年度より継続〕 2016年3月25日～ 2019年7月18日
国際機関からの受託			
15	"Raising Awareness of Gender Equality among Young People in Japan"中間評価	日本	〔2018年度より継続〕 2018年2月19日～ 2019年9月17日
16	"Raising Awareness of Gender Equality among Young People in Japan" 終了時評価	日本	2020年2月20日～ 2020年4月30日 〔2020年度に継続〕

## （2）国際開発セミナー [ブラウンバッグランチセミナー]

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ（BBL）セミナーを、下記のとおり5回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第234回 (2019年 4月19日)	ODA評価の新たな時代～DAC評価項目のSDGsへの適合の議論とその背景～	村岡 敬一 氏 外務省大臣官房 ODA 評価室 室長（開催時） DAC 開発評価ネットワーク 副議長（開催時）
第235回 (2019年 7月19日)	民間企業のSDGs達成に向けた取り組み～サラヤ株式会社のアフリカ・ウガンダでの挑戦～	森 窓可 氏 サラヤ株式会社 海外事業本部 アフリカ開発室 副室長
第236回 (2019年 9月27日)	人道支援・緊急支援の質とアカウントビリティ～複雑化、深刻化する人道危機に取り組むために～	小美野 剛 氏 特定非営利活動法人 CWS Japan 事務局長

第 237 回 (2019 年 10 月 25 日)	アフリカの現在と未来を考える～ TICAD7 における日本の取組と課題～	高橋 基樹 氏 京都大学大学院教授 神戸大学名誉教授
第 238 回 (2019 年 12 月 10 日)	アフリカにおける感染症との闘い～コ ンゴ民主主義共和国での取り組みの事 例から～	仲佐 保氏 国立国際医療研究センター国際医療協力局 コンゴ民主共和国保健省次官付顧問

### 3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2019 年度も公益目的支出計画・実施事業として第 23 回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの助成を受けて実施した。

#### (1) 募 集

2018 年 4 月から 2019 年 3 月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、34 件の応募・推薦を得た。

#### (2) 審 査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 絵所 秀紀 法政大学名誉教授

大野 泉 JICA 研究所長、政策研究大学院大学客員教授

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授

滝澤 三郎 認定 NPO 法人 UNHCR 協会特別顧問、東洋英和女学院大学  
大学院客員教授

藤田 伸子 当財団専務理事 (五十音順)

#### (3) 受賞作品

「サバンナのジェンダー –西アフリカ農村経済の民族誌」(明石書店)

友松 夕香著 (京都大学人文科学研究所・日本学術振興会特別研究員 PD)

#### (4) 表彰式・記念講演会

2019 年 12 月 24 日 (火) 会場：当財団セミナー・ルーム

(参加者 約 40 名)

記念講演 友松 夕香 氏

『労働の女性化—アフリカの経済変容、農業とジェンダー政策の今後を考える』

開発政策は、女性たちを「支援」してきたのか？女性の労働化が始まった背景、女性が農業へ参画していった過程、支援のアプローチ等について語り、現在のジェンダー政策の動向と「農業の女性化」をめぐる議論を踏まえ、急激な経済変容の最中にある 21 世紀のアフリカの農村女性の労働の行方を考察した。

#### 4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2019 年度は、第 6 期生(2018 年度開始)2 名、および第 7 期生(2019 年度開始)計 4 名に奨学金を給付したほか、下記により 2020 年度に給付を開始する第 8 期生の募集・選考を行った。

##### (1) 2020 年度給付開始 奨学生募集 (8 期生)

###### ①募集

当財団ウェブサイト、外国政府公的教育関係機関、国際開発関連諸機関、JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会、ブリティッシュカウンシル、日本経済学会・アジア政経学会、国連大学、国公立私立大学、公共図書館等のウェブサイト・冊子、各種関係メーリングリストへの案内掲載、セミナー・学会大会での募集要項配布、留学フェア等への資料出展等を通じて広く発信・公募した。

###### ②応募者数

18 名

###### ③選考

当財団内部による第 1 次選考（書類審査）を通過した 5 名に対し、外部有識者を含む選考委員 5 名から成る選考委員会において、第 2 次選考（面接審査）を行った。この結果 2 名が合格し、2020 年度受給開始候補者となった。

###### ④給付期間

2020 年度内の新たな学年の開始する月から学年暦 1 年間以内。翌年度については継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

###### ⑤奨学金の額

年間 200 万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付する。

##### (2) 2019 年度内の学位取得者

2019 年度内に、以下 1 名の奨学生が博士の学位を取得した。

- ・第 1 期生 修学先：日本、取得学位：国際開発学（博士）

##### (3) 研究報告会の開催

給付終了奨学生による報告会を公開形式により開催した。

- ・発表者：第3期生（米国留学）
  - ・日時：2019年8月8日（木）
  - ・テーマ：「ソーシャルネットワークとオンラインジョブポータルから労働政策を考えるーバングラデシュとパキスタンの事例ー」
- 
- ・発表者：第2期生（英国留学）
  - ・日時：2019年11月25日（月）
  - ・テーマ：「ベトナムの技能形成戦略の課題と方向性ースキル需要の停滞と「政策借り入れ」の問題ー」

## 事業報告の附属明細書

該当事項なし。